

働くものの賃金を大幅に引き上げ、 生活の向上と格差是正を

■ 物価上昇に賃金上昇が追いつかず



大企業の内部留保の2・3%を取り崩せば、すべての労働者の時給1,500円が実現できます。



正規雇用・非正規雇用、外国人労働者、高齢者を問わず、すべての労働者の職場における諸課題を解決するために職場・地域とともに闘いましょう。

企業の内部留保を取り崩せば、ベースアップを基本にした月例賃金の大幅引き上げが可能です。また、安倍政権のもとで貧富の格差が広がっています。今春闘では大幅賃上げの実現と格差是正の取り組みを強めていきたいと思います。

労働者の諸課題の解決目指し 職場・地域で奮闘しよう

昨年成立した「働き方改革関連法」では、労働時間の規制を設けたものの、過労死ラインまで拡大し過労死・過労自死を増加させる懸念が指摘されています。また、非正規雇用労働者には言葉だけの均等待遇で職場内の格差を放置する状況となっています。さらに、すべての労働者・国民に対して「多様な働き方」を提唱し、雇用関係を否定しながら「生涯現役」を求め、自己責任と競争による「働き方の意識改革」を迫っています。

真に求められるのは、8時間働いて人間らしく生活できる賃金と労働条件です。

労働者の権利拡大こそ必要

今、働くものはタダ働き残業や固定残業制、名ばかり管理職の増加等によって長時間労働を強いられ、ハラメントで心身を傷つけられています。また低賃金の非正規雇用労働者は増加したまま、不本意な非正規雇用労働者も減少していません。

一方、企業の内部留保は425兆円に達し、第2次安倍政権以降、3割も増加しています。また所得金額が1億円を超える納税者は全体の0・01%であるものの、所得金額は総額5兆円を超え、全体の約12・8%と8分の1を占めています。